

東日本大震災で被災された皆さまへの支援に関する調査集計結果

(2012年3月調査 市町村別集計)

2014年10月

(調査者) 明治大学 東北再生支援プラットフォーム

代表 中林一樹

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

電話 03-3296-4581

E-mail : tohokurp@meiji.ac.jp

【調査の主旨】

明治大学は、「明治大学東北再生支援プラットフォーム」を設置し、微力ながら大学として長期的な支援活動を継続する体制をとっている。本調査は、被災者の現在の状況に最も相応しい活動とは何か検討・把握させていただくために実施したものである。

調査時期：2012年3月

調査対象：大船渡市（岩手県）、気仙沼市（宮城県）、新地町（福島県）の東日本大震災による津波浸水被災世帯。

抽出方法：被災前に津波浸水被災区域（町丁目単位）内居住者のうち、世帯主氏名をゼンリン住宅地図及びハローページ・タウンページ（東日本電信電話株式会社発行）で特定できた方を抽出。

調査票送付方法：被災前住所宛てに調査票を郵送。転居届を提出している場合は、郵便物が転送される郵便転居・転送サービスを利用させて頂いた。

発送部数：9,500

回収件数：2,698（回収率 28.4%）

	発送部数	回収件数	回収率
大船渡市（岩手県）	3,730	1,009	27.1%
気仙沼市（宮城県）	5,200	1,506	29.0%
新地町（福島県）	570	183	32.1%
全体	9,500	2,698	28.4%

【結果概要】

■被災後の仕事の状況

- 被災後の仕事の状況は、「震災前の仕事を継続している」人が3割と最も多いが、「仕事を失った（解雇・廃業）」、「仕事を継続しているが収入が減少」した人が約2割である。少なからず失業や収入源などの経済的な影響を受けていることがわかる。
- 市町別では、農業従事者が多い新地町では、仕事の継続者が多く、失業者が少ない傾向がある。

■住まいの被災状況

- 自宅の被災状況（り災証明の認定状況）は、回答者の64%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」はそれぞれ1割弱である。
- 市町別では、気仙沼市が「全壊」が72%と、「大規模半壊」10%と、大船渡市、新地町に比べて被災程度が大きい回答者が多い。

■生活全般の復興感・回復感

- 生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が19%、「50%の復興」と感じている人が16%と他に比べてやや多い。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ4%と少なく、「0%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も7%存在している。他はそれぞれ1割弱と回答結果にばらつきがあり、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。
- 「まち・集落の復興感」が他の項目に比べて突出して低くなっており、半数以上の回答者が「1年後の回復状況はまだ30%に達しない」と感じている。
- 回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約半数、「半分程度まで回復した」と感じている人が80%程度に達している。
- 被災後1年を経ても、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が50%に満たない人が4割と数多く存在しており、回復の遅れが懸念される。
- 「住まいの状況」、「仕事の状況」、「毎日の食生活」、「まち・集落の復興」の回復感が、生活全般の復興感の主な規定要因である。「住まい」や「食生活」などは比較的早く「復興・回復した」が、「まち・集落の回復」のように「復興・回復が遅れている」ことが生活全体の復興感を停滞させている可能性があることがうかがえる。

■震災後ありがたかったこと

- 震災後にありがたかったことは、「義援金の給付」、「生活再建支援金の給付」と資金的な事項と、「親類や親せきの絆・助け」、「家族の絆」、「友人の絆・助け」と人とのつながりに関する事項が多い。市町別による差異はみられない。

■震災後困ったこと

- 回答にばらつきがあるが「住宅再建の目処が立たないこと」、「隣近所がバラバラになり復興の話し合いもできないこと」がそれぞれ4割と多い。
- 市町別では、大船渡市では「買い物が不便」であること、「仮設住宅が狭く、プライバシーがない」ことなどが多くなっている。

【目 次】

1.	回答者の概要	1
1.1	回答者の性別・年齢	1
1.2	家族との同居・別居の状況	1
2.	仕事の状況の変化	2
2.1	被災前の職業	2
2.2	被災後の仕事の状況	2
3.	住まいの状況の変化	4
3.1	被災前の住まいと被災状況	4
3.2	現在（被災後）の住まいの状況	5
4.	家庭及び生活環境における復興感・回復感	6
4.1	全体傾向	6
4.2	市町別の状況	8
4.3	生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係	10
5.	震災後の生活面の問題及び支援	11
5.1	震災後に困ったこと	11
5.2	震災後にありがたかったこと	12
6.	まとめ	13
	【参考1】回答者属性及び参考データ	14
	【参考2】詳細項目別の震災後の回復感	15
	【参考3】調査対象地区の被災状況等	17

1. 回答者の概要

1.1 回答者の性別・年齢

回答者の性別は、全体及び各市町ともに約3割強が女性、6割が男性である¹。

回答者の年齢は、全体及び各市町ともに60歳代が約3割、50歳代、70歳代が約2割と多い。

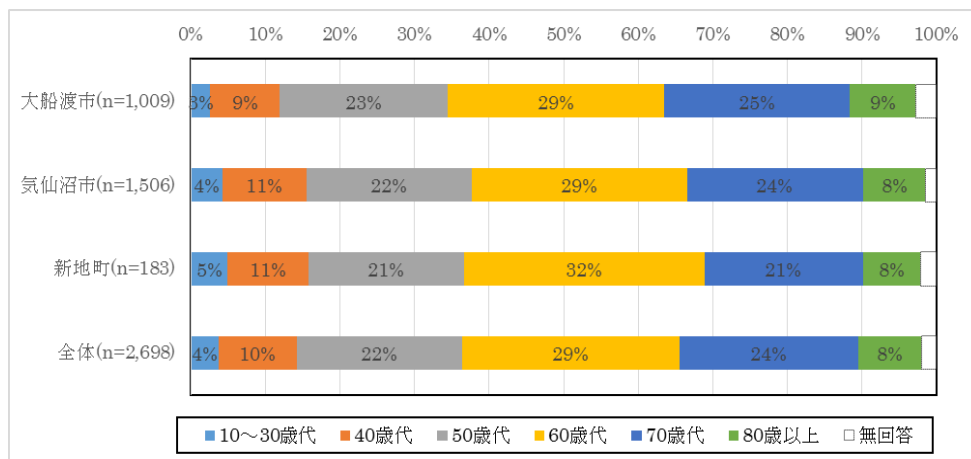


図 1 回答者の年齢

1.2 家族との同居・別居の状況

いずれの市町でも回答者の約半数は別居する家族いる。別居家族数は、1人が最も多い。2割以上が複数の家族と別居している。

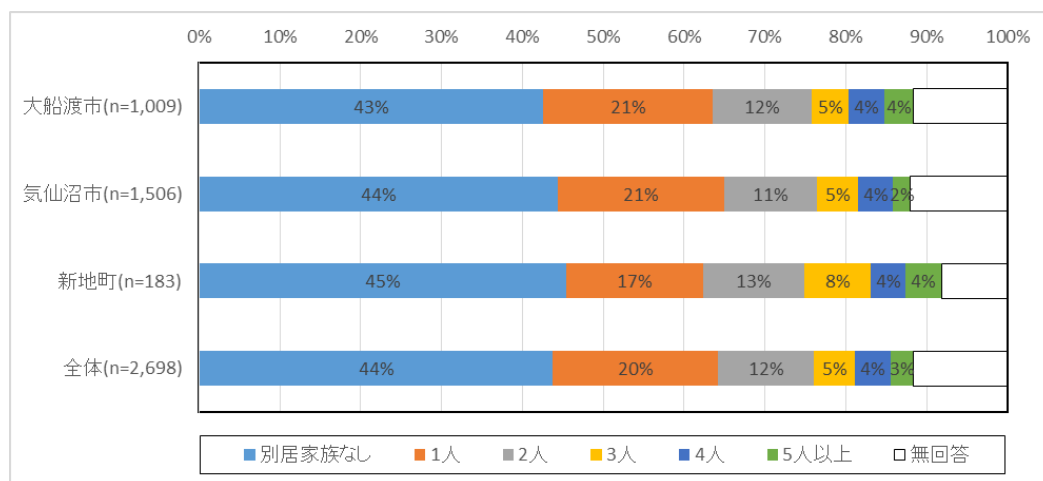


図 2 別居家族数

¹ アンケート対象者は世帯単位で抽出し、宛先は「姓」のみ記載して送付している。送付データは参考資料1参照

2. 仕事の状況の変化

2.1 被災前の職業

被災前の職業は、「無職（年金受給者）」、「民間勤め人（正社員）」がそれぞれ3割弱である。大船渡市と気仙沼市では「漁業従事者」、新地町では「農業従事者」がやや多い。

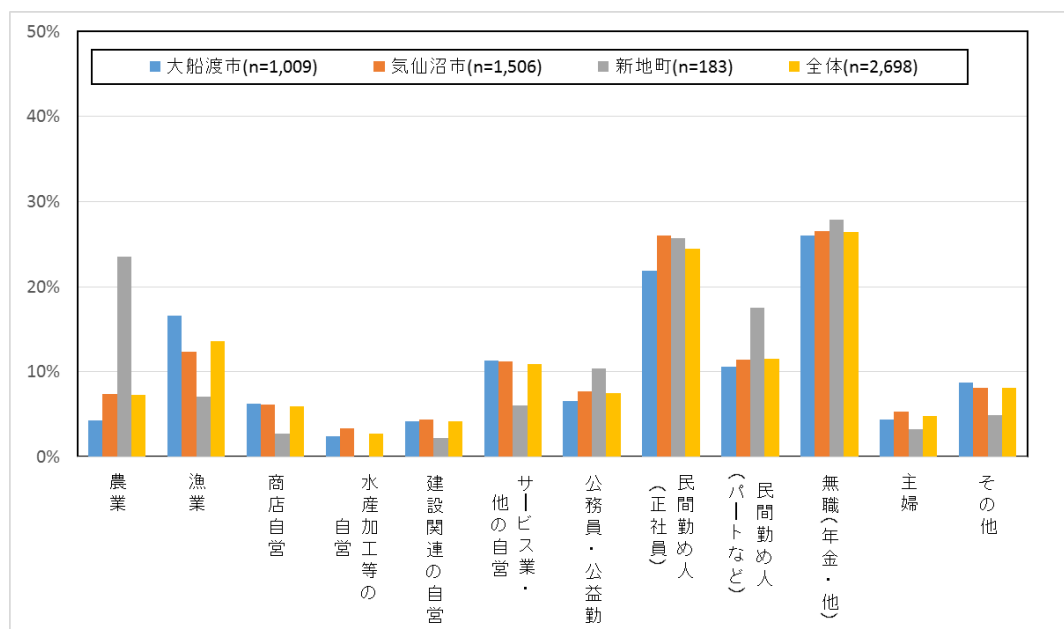
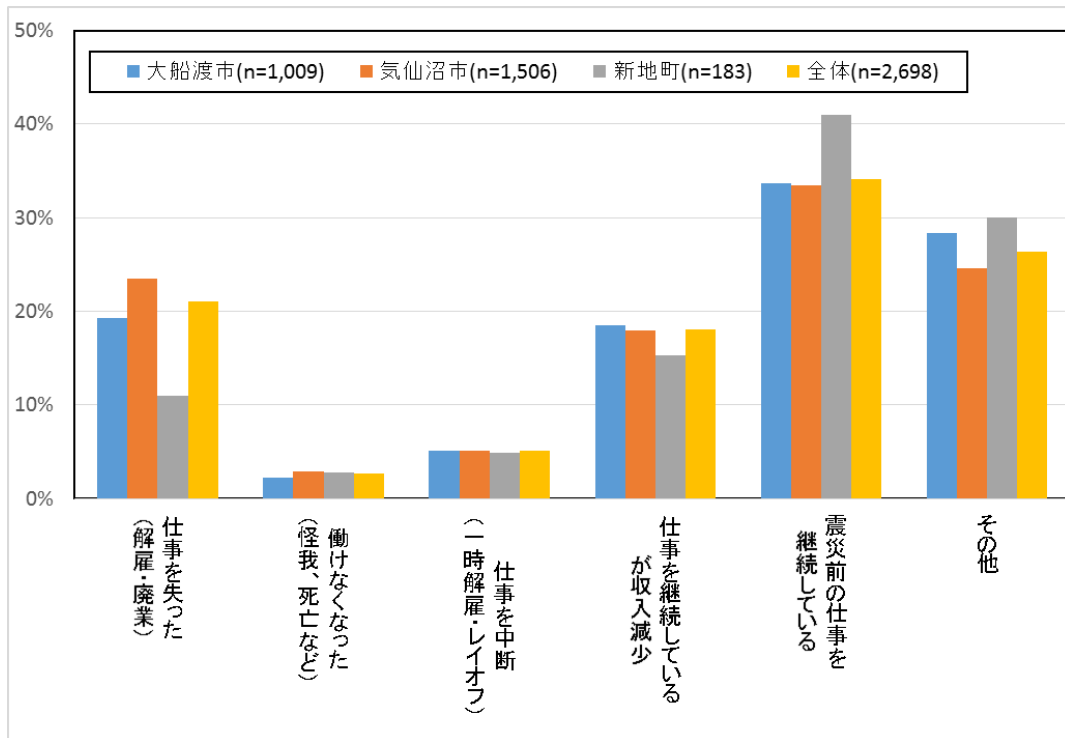


図 3 被災前の職業（複数回答）

2.2 被災後の仕事の状況

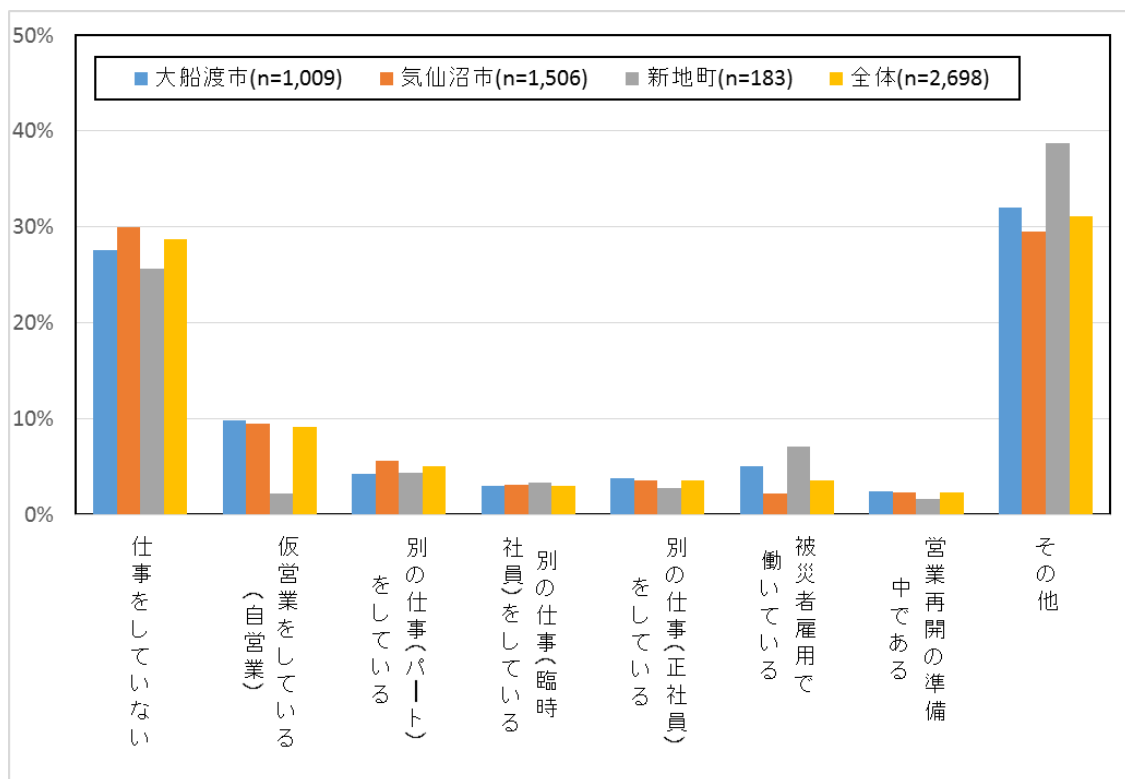
被災後の仕事の状況は、「震災前の仕事を継続している」人が3割と最も多いが、「仕事を失った（解雇・廃業）」、「仕事を継続しているが収入が減少」した人が約2割である。少なからず失業や収入源などの経済的な影響を受けていることがわかる。

農業従事者が多い新地町では、仕事の継続者が多く、失業者が少ない傾向がある。



注) 「その他」は震災前に就業していない(無職の)人と考えられる。

図 4 震災直後の家族の仕事の状況



注) 「その他」は震災前の仕事を継続している人と考えられる。

図 5 現在の仕事の状況

3. 住まいの状況の変化

3.1 被災前の住まいと被災状況

回答者の 89%が「持地持家の戸建住宅」である²。

自宅の被災状況（り災証明の認定状況）は、回答者の 64%は自宅が「全壊（流出・焼失）」している。「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」はそれぞれ 1 割弱である。

気仙沼市が「全壊」が 72%と、「大規模半壊」10%と、大船渡市、新地町に比べて被災程度が大きい回答者が多い。

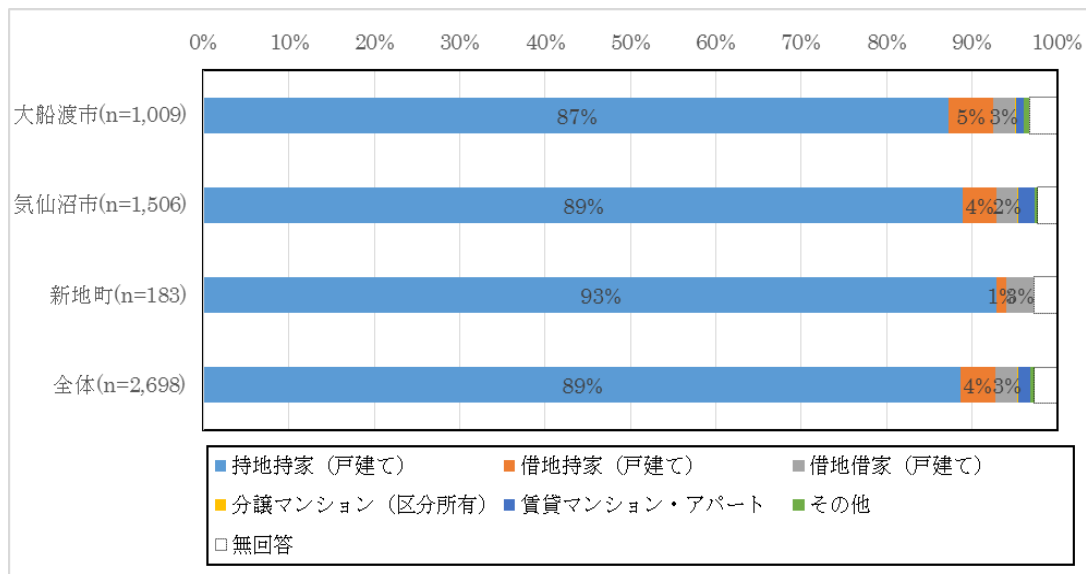


図 6 自宅（被災前の住宅）の所有形態・種類

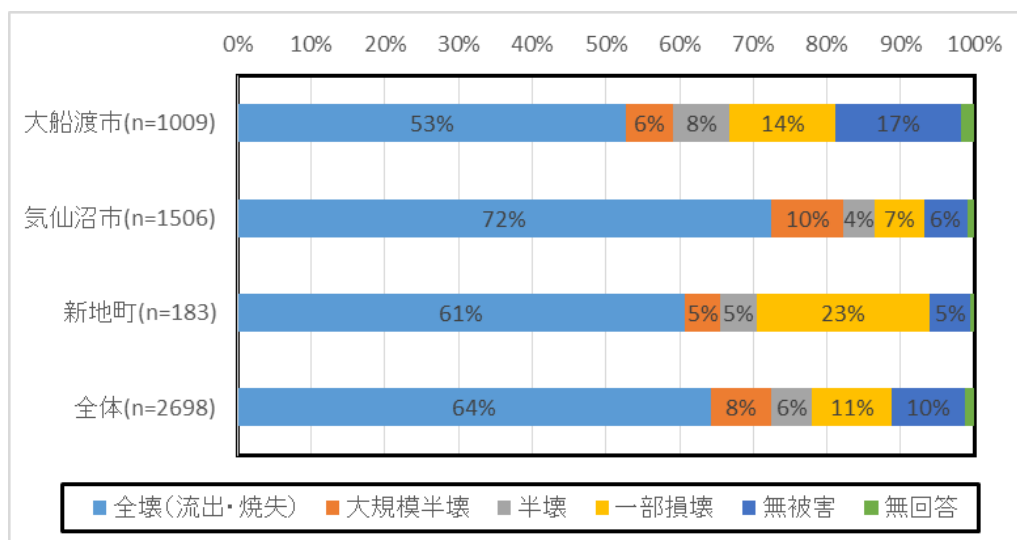


図 7 自宅の被災状況

² 国勢調査（2010 年）による戸建住宅持家率は、大船渡市 75%、気仙沼市 80%、新地町 88%であり、本調査では、戸建住宅保有者の回答がやや高い傾向にある。なおアンケート票の配布にあたっては浸水地域の居住者からランダムに被験者を抽出しており、住宅の建て方による選別は行っていない。

3.2 現在（被災後）の住まいの状況

現在の居住地をみると、全体では 86%は被災前と「同じ市町内」に居住している。移転者は「県内」と「県外」がほぼ同数でそれぞれ 5%程度である。

気仙沼市は移転者が 14%と、大船渡市、新地町に比べてやや高い。

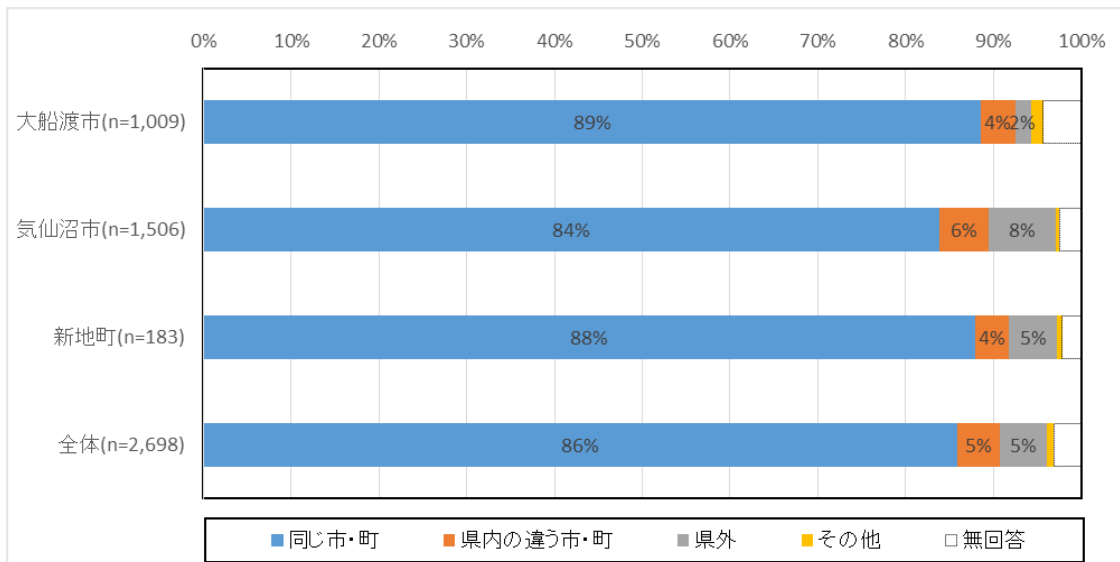


図 8 現在の居住地（被災前居住地との比較）

現在居住する住宅の種類別では、全体では 30%が応急仮設住宅、15%が見なし仮設住宅に居住している。なお、各市町ともに回答が最も多い「その他」回答者の住宅種類は本調査では把握していないが、もともとの持ち家に住み続けている人であると推察される。

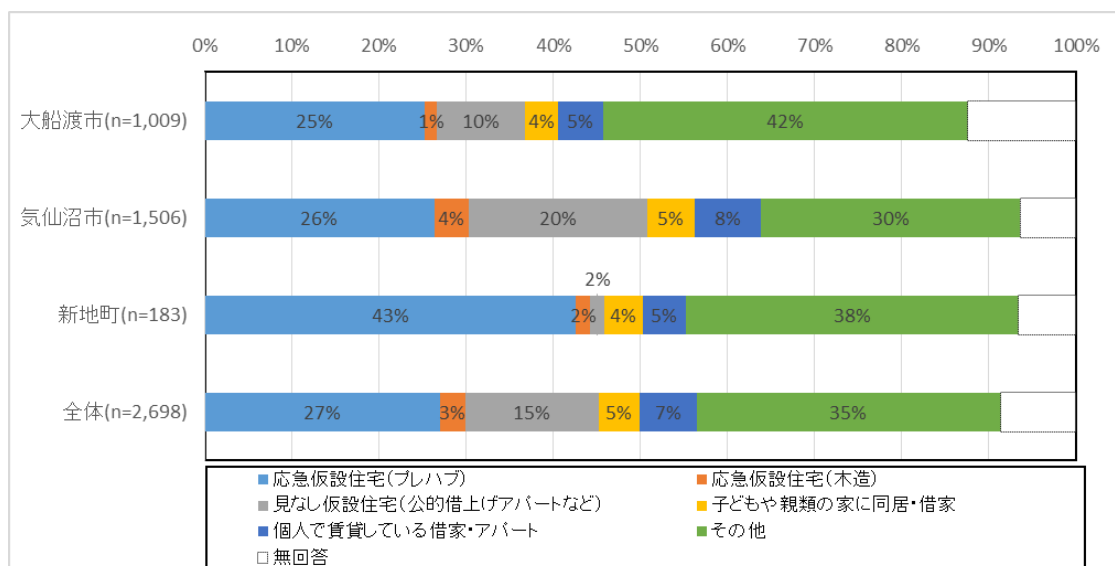


図 9 現在の住宅の種類

4. 家庭及び生活環境における復興感・回復感

4.1 全体傾向

生活全般にかかる復興感及び詳細項目の回復感について、下記の設問により把握した。

【設問文】 ※生活全般にかかる「望ましい生活」及び詳細項目 11 問の計 12 問

震災から1年経ちましたが、あなたの生活全般についてどのくらい復興できていると思いますか。

「望ましい生活」の何パーセントくらいでしょうか。○を付けてください。

0%とは「全く回復していない」、**100%**とは「震災前と変わらない。あるいは、完全に回復した」ということです。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

まず、3市町全体において、生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が19%、「50%の復興」と感じている人が16%と他に比べてやや多い。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ4%と少なく、「0%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も7%存在している。

上記以外の復興感比率を選択した回答者はそれぞれ1割弱で分布しており、回答結果にばらつきがみられることから、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。市町別にみても同様の傾向である。

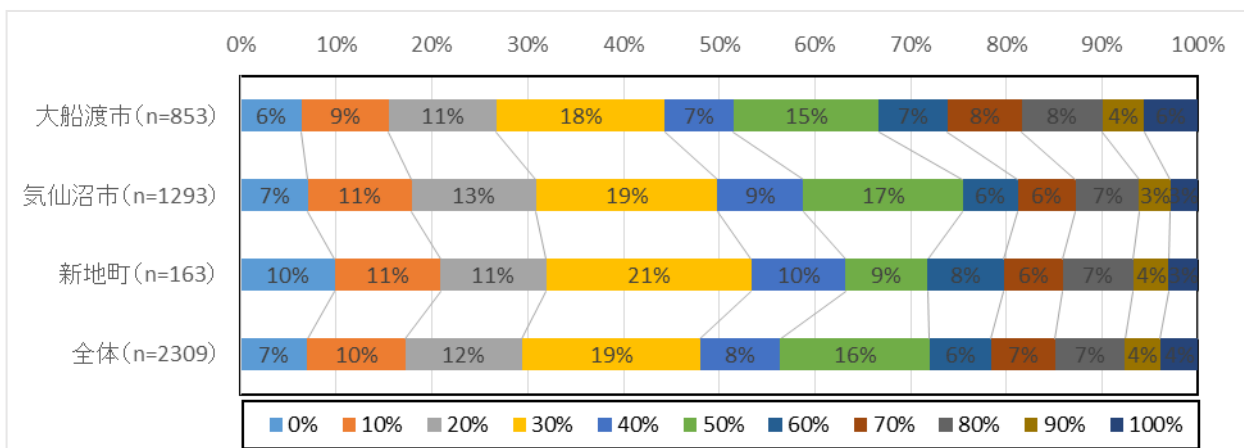


図 10 生活全般の「望ましい生活」に対する復興感

次に、復興感及び詳細項目における回復感について、回答者の累積比率でみる³。

回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ Y 軸の高位に位置するほど復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつ Y 軸の低位に位置するほど復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。

たとえば、「生活全般における復興感（図中の凡例：望ましい生活）」では、「X 軸：復興感の比率」が

³ 詳細項目の回復感については、詳細データ【参考資料 2】に掲載している。

「80%」のY軸の値は、「震災前の 100~80%程度に回復している」人が全体に占める比率、「X軸」が「50%」のY軸の値は「震災前の 100%~50%（半分程度）回復している」人が全体に占める比率である。

詳細項目では、「まち・集落の復興感」が他の項目に比べて突出して低くなっており、半数以上の回答者が「1年後の回復状況はまだ30%に達しない」と感じていることがわかる。回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約半数、「半分程度まで回復した」と感じている人が80%程度に達している。「医療」や「食生活」は比較的早く回復しているが、「まち・集落の復興」は回復が遅れていることがうかがえる。他については「近所や地域のつながり」に対する回復感が「生活全般の復興感」と同水準であるほかは、いずれの項目も「生活全般の復興感」より高位に位置している。

また、1年を経ても「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が50%に満たない人が4割と数多く存在しており、回復の遅れが懸念される。

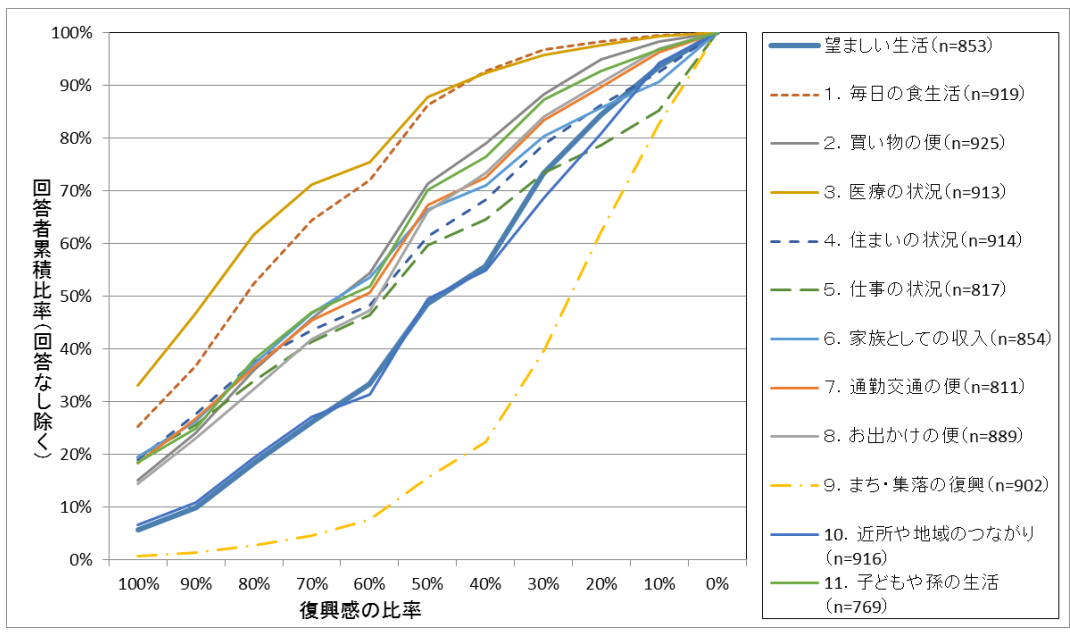


図 11 震災1年後の復興感・回復感（全体）

4.2 市町別の状況

市町別にみても、「医療の状況」、「毎日の食生活」、「買い物の便」については回復感が高く、「まち・集落の復興」については回復感が低い傾向は共通している⁴。

大船渡市では、他の2市町よりも比較的「生活全般の回復感」が高い。

気仙沼市では、「毎日の食生活」の回復感が他に比べてやや低く、「仕事の状況」や「近所や地域のつながり」はやや高い。

新地町では「仕事の状況」の回復感がやや低い。

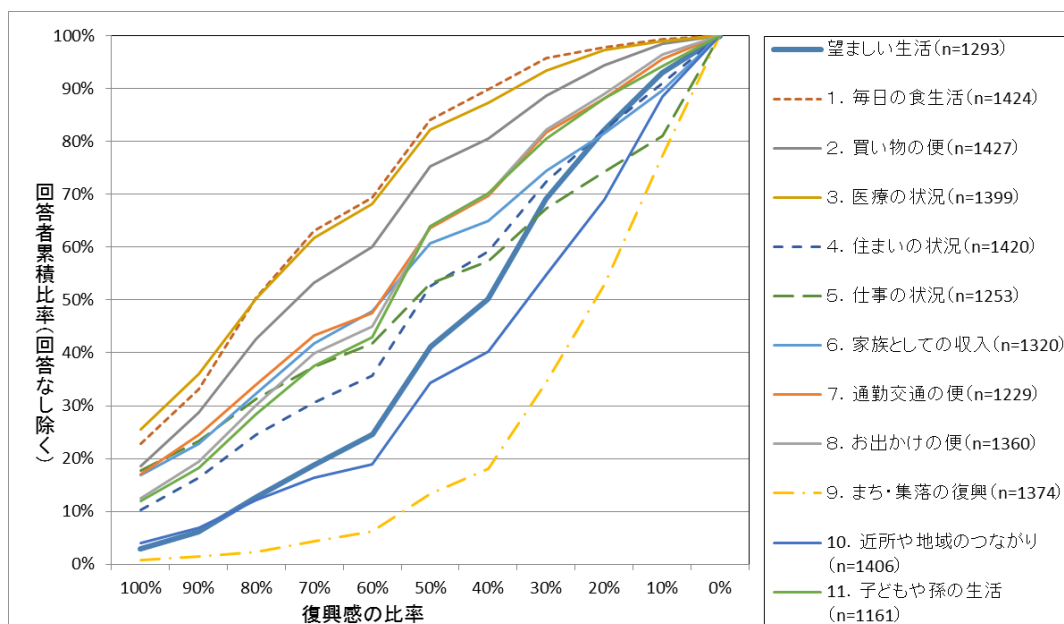


図 12 震災1年後の復興感・回復感（大船渡市）

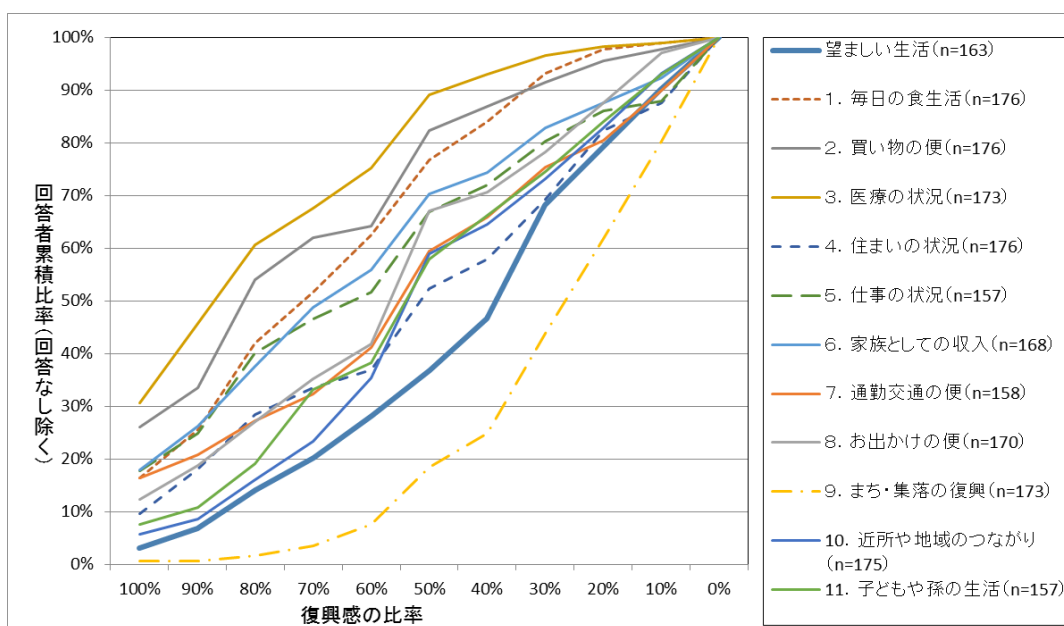


図 13 震災1年後の復興感・回復感（気仙沼市）

⁴ 市町別・詳細項目の回復感については参考資料2参照

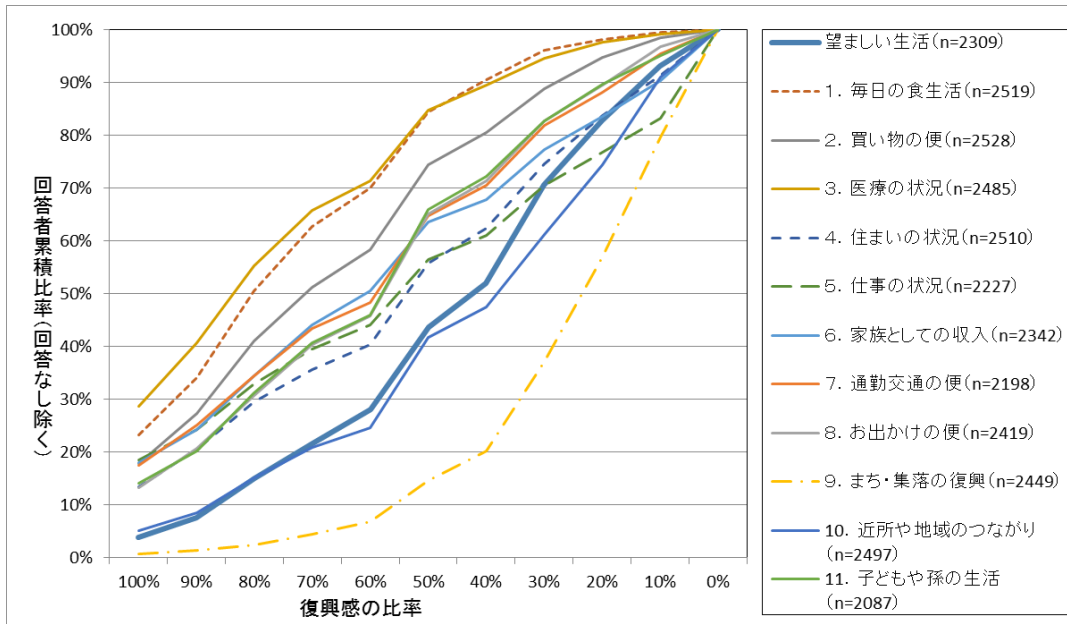


図 14 震災1年後の復興感・回復感 (新地町)

4.3 生活全般の復興感と個別の生活要素の回復感との関係

生活全般の復興感に影響を与えている個別の生活要素の回復感を明らかにするため、生活全般の復興感を被説明変数、生活要素の回復感を説明変数として重回帰分析を行った。

全体では、「住まいの回復感」が復興感への影響がもっとも大きい（標準化係数 0.435）。ついで「仕事の状況（同 0.252）」、「毎日の食生活（同 0.142）」、「まち・集落の復興（同 0.146）」である。「買い物の便」、「医療の状況」、「家族の収入」、「近所や地域のつながり」、「子どもや孫の生活」の回復感は生活全般の復興感への有意な影響はみられなかった。

市町別にみると、大船渡市では「住まい」の回復感の影響が一番大きく（標準化係数 0.443）、ついで「仕事の状況（同 0.247）」、「買い物の便（-0.139）」、「まち集落の復興（同 0.131）」、「おでかけの便（同 0.080）」という結果になった。全体と比較すると、「買い物の便」、「お出かけの便」が有意であることが異なっている。このことから、大船渡市の回復状況が他 2 自治体とは異なることや、回答者の生活が活発であることが推測される。

「食生活」は比較的早く復興・回復しているが、「まち・集落」の復興・回復が遅れていることが生活全体の復興感を停滞させている可能性があることがうかがえる。

表 1 生活全般復興感を被説明変数とする重回帰分析による標準化係数一覧

主観的回復感の項目	大船渡市		気仙沼市		新地町※		全体	
毎日の食生活	—		.137	**	—		.142	**
買い物の便	-.139	**	—		—		—	
医療の状況	—		—		—		—	
仕事の状況	.247	**	.274	**	—		.252	**
家族の収入	—		—		.252	**	—	
近所や地域のつながり	—		—		.195	**	—	
子どもや孫の生活	—		—		—		—	
住まい	.443	**	.434	**	.359	**	.435	**
通勤・交通の便	—		—		—		—	
おでかけの便	.080	*	—		—		—	
まち・集落の復興	.131	**	.137	**	.254	**	.146	**
	調整済み R ² = .515、 N = 561		調整済み R ² = .520、 N = 867		調整済み R ² = .506、 N = 126		調整済み R ² = .514、 N = 1,554	

—：除外された変数、**：p<0.01、*：p<0.05、※重回帰分析には標本規模が小さいため、参考表示である。

5. 震災後の生活面の問題及び支援

5.1 震災後に困ったこと

震災後に困ったことについて、回答にばらつきがあるが「住宅再建の目処が立たないこと」、「隣近所がバラバラになり復興の話し合いもできないこと」がそれぞれ4割と多い。

市町別では、大船渡市では「買い物が不便」であること、新地町では「仮設住宅が狭く、プライバシーがない」ことなどが多くなっている。

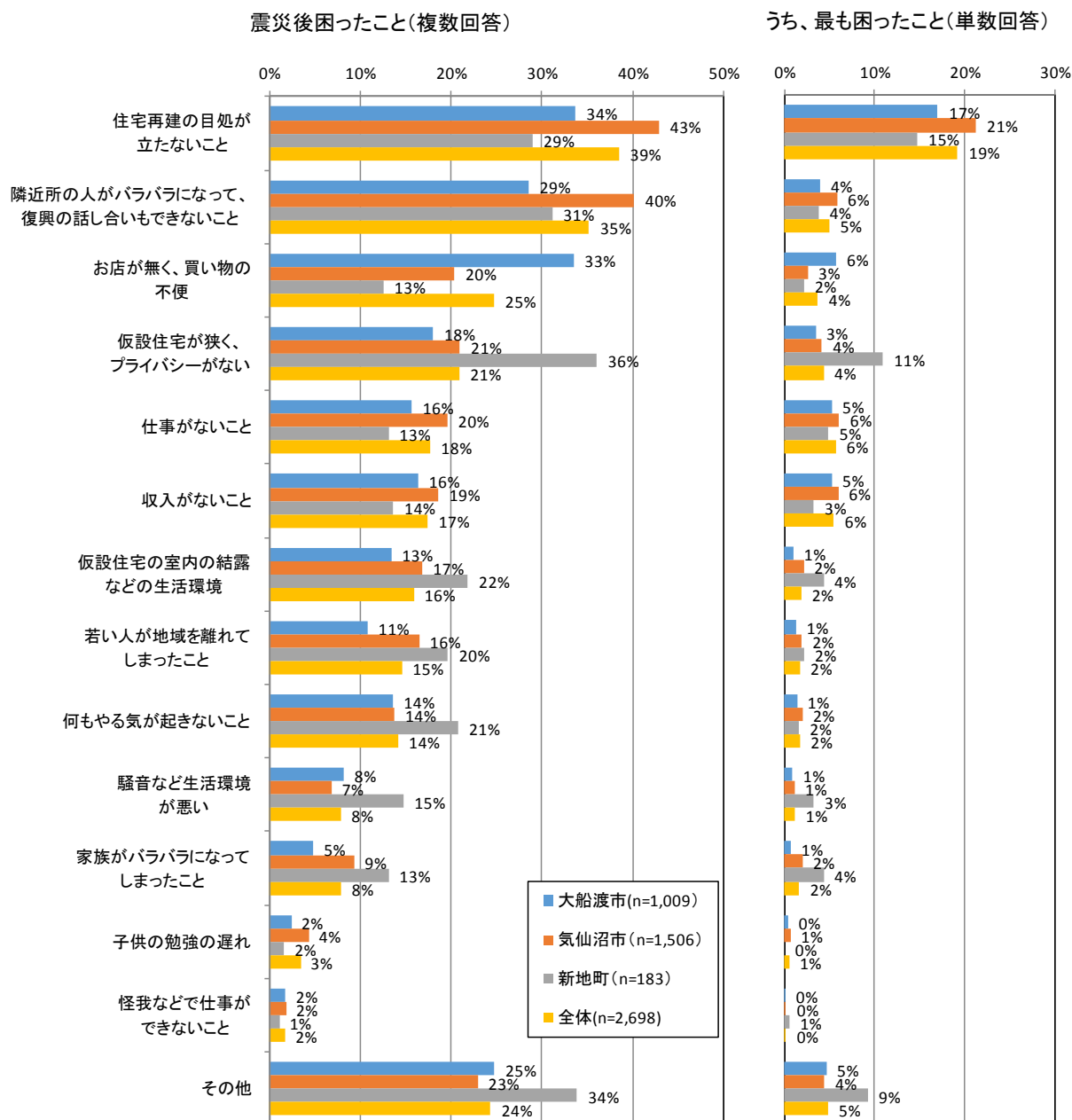


図 15 震災後困ったこと

5.2 震災後にありがたかったこと

震災後にありがたかったことは、「義援金の給付」、「生活再建支援金の給付」と資金的な事項と、「親類や親せきの絆・助け」、「家族の絆」、「友人の絆・助け」と人とのつながりに関する事項が多い。市町別による差異はみられない。

収入がないなかで、義援金や生活再建支援金などの経済的な支援への評価が高く、また、被災後 1 年間の生活再建への取り組みの中でかかわったさまざまな人とのつながりを高く評価していることがわかる。

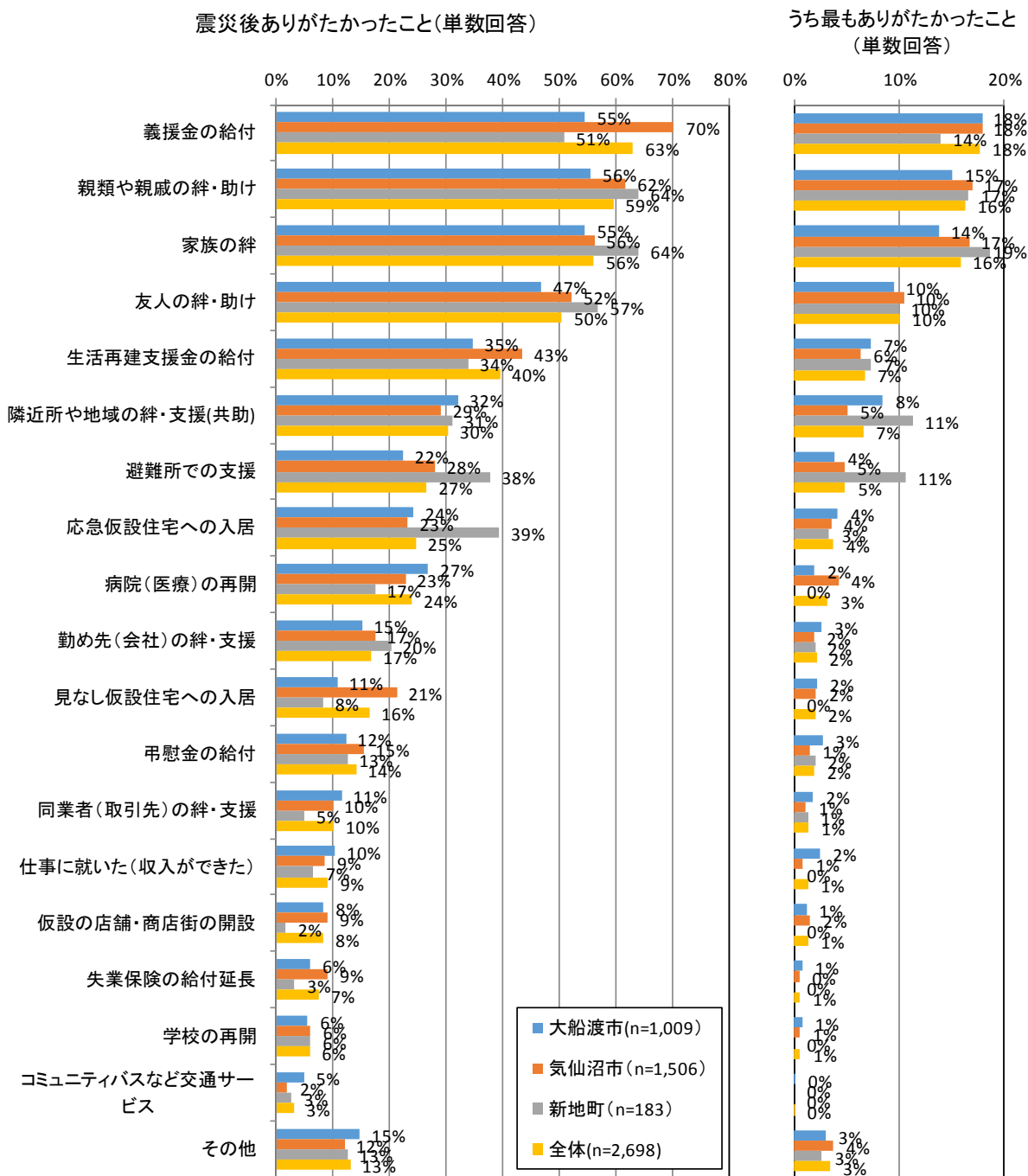


図 16 震災後ありがたかったこと

6. まとめ

本調査の回答者は、6割が自宅が「全壊（流出・焼失）」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」をあわせると9割以上が自宅が被災しており、震災によって少なからず失業や収入減などの経済的な影響を受けている。

生活全般の「望ましい生活」の復興感をみると、「30%の復興」と感じている人が19%、「50%の復興」と感じている人が16%とやや高い他はそれぞれ1割弱と回答結果にばらつきがあり、復興感は個人・家族によって差が生じていることがうかがえる。「90%」「100%」とほぼ震災前の水準に戻っている人はそれぞれ4%と少なく、「0%」すなわち「全く回復していない」と感じている人も7%存在していることになる。

項目別の回復感については、「まち・集落の復興感」が他の項目に比べて突出して低くなっており、半数以上の回答者が「1年後の回復状況はまだ30%に達しない」と感じている。

回復感が高い項目は、「医療の状況」と「毎日の食生活」であり、「80%程度まで回復した」と感じている人が約半数、「半分程度まで回復した」と感じている人が80%程度に達している。被災後1年を経ても、「住まいの状況」や「仕事の状況」といった基本的な生活要素の回復感が50%に満たない人が4割と数多く存在しており、回復の遅れが懸念される。

「住まいの状況」、「仕事の状況」、「毎日の食生活」、「まち・集落の復興」の回復感が、生活全般の復興感の主な規定要因である。「住まい」や「食生活」などは比較的早く「復興・回復した」が、「まち・集落の回復」のように「復興・回復が遅れている」ことが生活全体の復興感を停滞させている可能性があることがうかがえる。

震災後にありがたかったことは、「義援金の給付」、「生活再建支援金の給付」と資金的な事項と、「親類や親せきの絆・助け」、「家族の絆」、「友人の絆・助け」と人とのつながりに関する事項が多い。収入がないなかで、義援金や生活再建支援金などの経済的な支援への評価が高く、また、被災後1年間の生活再建への取り組みの中でかかわったさまざまな人とのつながりを高く評価していることがわかる。一方、震災後困ったことは、回答にばらつきがあるが「住宅再建の目処が立たないこと」、「隣近所がバラバラになり復興の話し合いもできないこと」がそれぞれ4割と多い。

生活再建においては、経済的な支援、生活の場となる「住まい」の確保と同時に、まち・集落の復興を共有していくことも重要であると考えられる。

【参考1】回答者属性及び参考データ

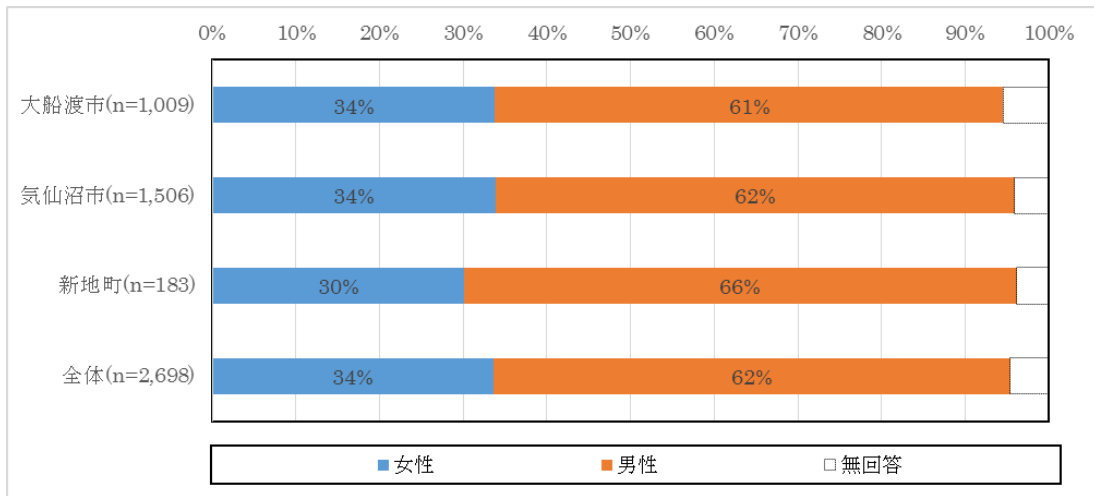


図 回答者の性別

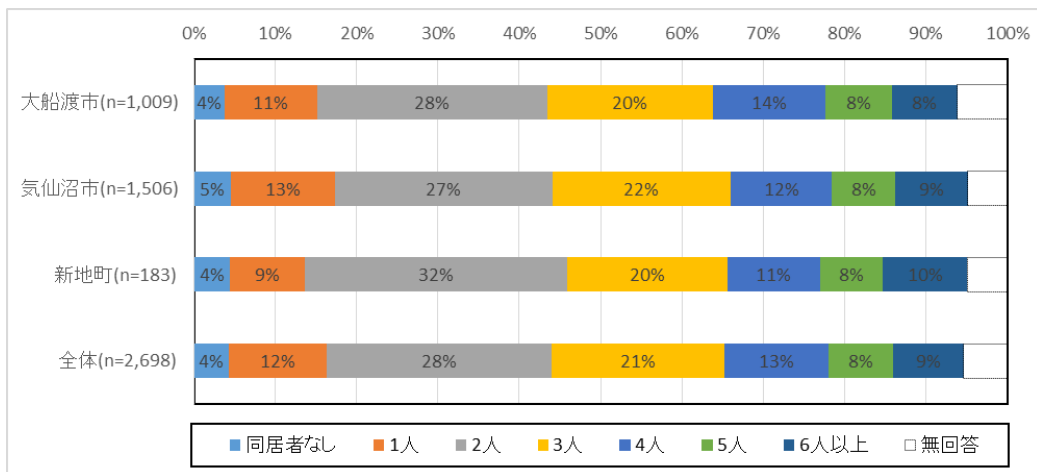
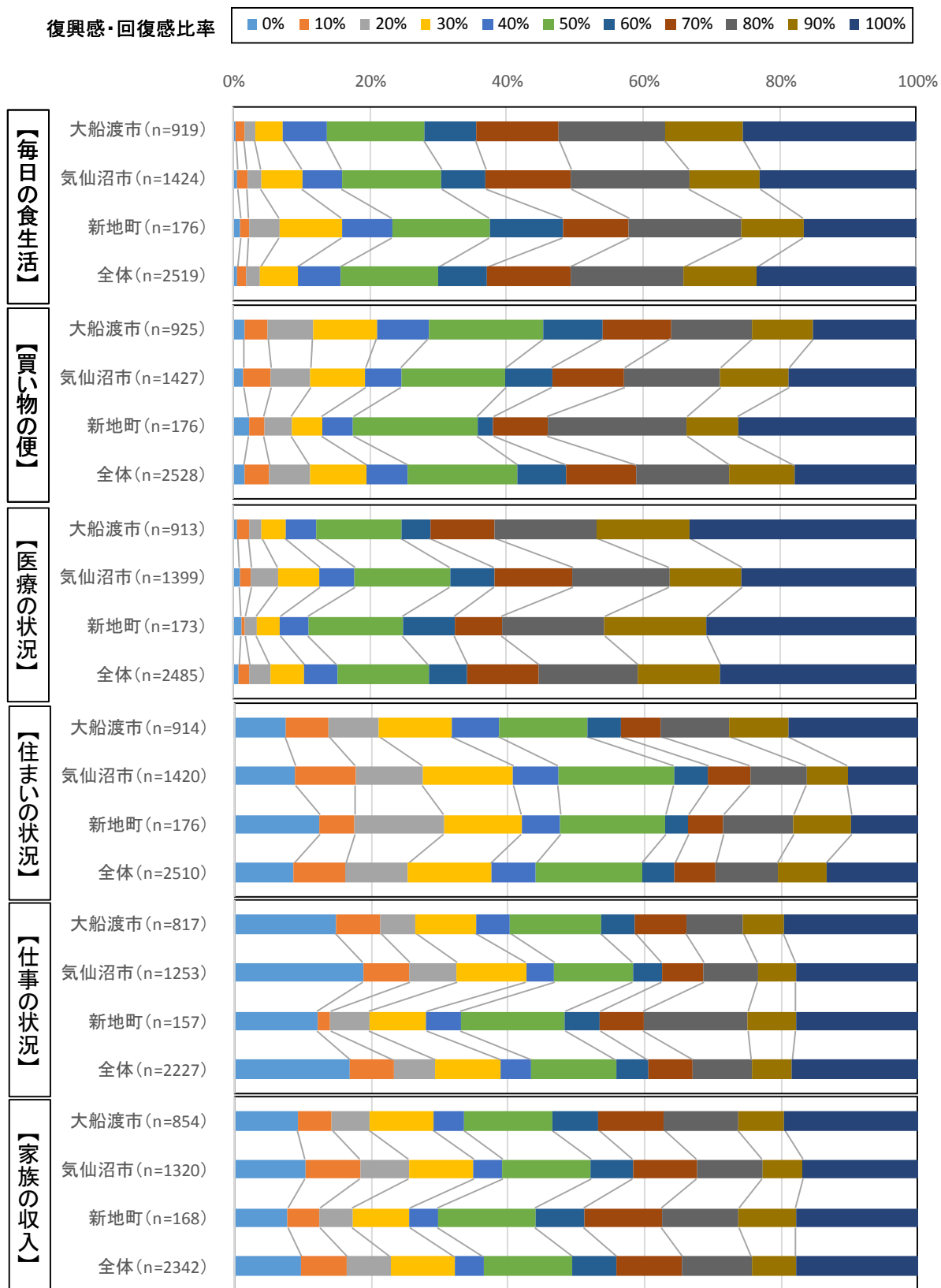


図 同居家族数

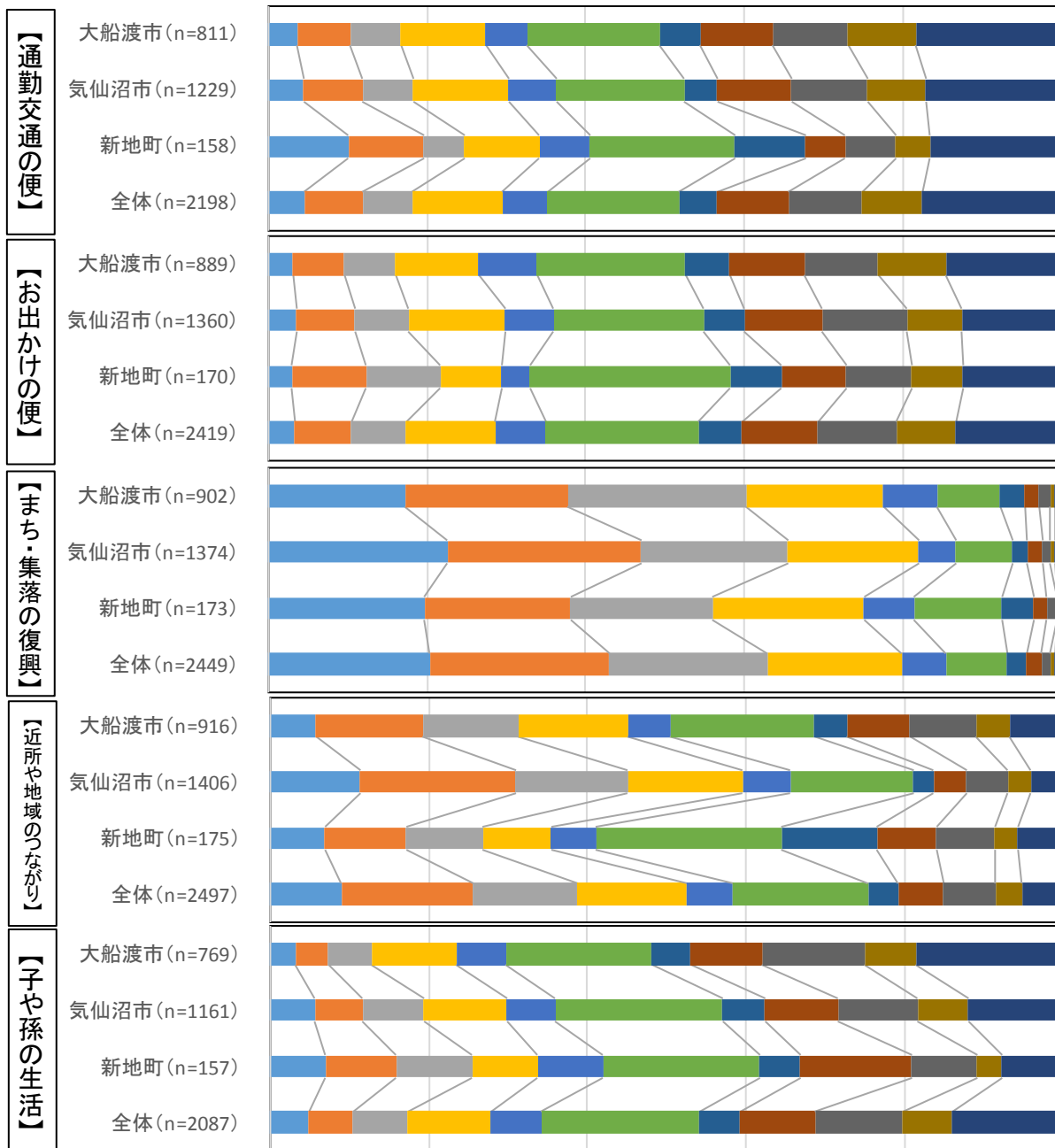
【参考2】詳細項目別の震災後の回復感



復興感・回復感比率



0% 20% 40% 60% 80% 100%



【参考3】調査対象地区の被災状況等

表 調査対象地区の浸水面積

	浸水面積 (平方 km)	市町村面積 (平方 km)	浸水面積 比率	撮影日
大船渡市	8	323	2.5%	3/13、4/1、4/5
気仙沼市	18	333	5.4%	3/13、3/19、4/1、4/5
新地町	11	46	23.9%	3/12

出典) 国土地理院「津波による浸水範囲の面積(概略値)について(第5報)平成23年4月18日

表 調査対象地区浸水範囲の被災前居住人口・世帯数

	浸水範囲概況にかかる 人口及び世帯数(a)		当該市区町村の 人口及び世帯数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大船渡市	19,073	6,957	40,738	14,814	46.8	47.0
気仙沼市	40,331	13,974	73,494	25,464	54.9	54.9
新地町	4,666	1,400	8,218	2,461	56.8	56.9

出典) 総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数(平成22年国勢調査人口速報集計による)」

表 調査対象地区浸水範囲の被災前立地事業所数・従業者数

	浸水範囲概況にかかる 事業所数及び従業者数(a)		当該市区町村の 事業所数及び従業者数(b)		浸水範囲概況の割合(%) (a)÷(b)×100	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
大船渡市	2,211	15,436	2,734	19,580	80.9	78.8
気仙沼市	3,314	25,236	4,102	30,232	80.8	83.5
新地町	317	2,621	369	3,029	85.9	86.5

出典) 総務省統計局東日本大震災関連情報「浸水範囲概況にかかる事業所数・従業者数(平成21年経済センサス-基礎調査調査区別集計による)」

表 被害の状況

	人的被害			住家被害		
	死者数	行方不明者数	重軽傷者数	全壊住家数	半壊住家数	一部破損住家数
	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	(棟)
大船渡市	414	79	2	2,787	1,147	1,605
気仙沼市	1,189	237	不明	8,483	2,571	4,713
新地町	95	10	3	439	138	669

出典) 消防庁災害対策本部被害報第148報、平成25年9月9日付

表 応急仮設住宅完成状況

	地区数	完成戸数
大船渡市	39	1,811
気仙沼市	93	3,504
新地町	8	573

出典)国土交通省住宅局「応急仮設住宅着工・完成状況」平成 25 年 4 月 1 日

表 住居の所有形態と建て方の状況

	世帯数	持家		借家		その他
		戸建	共同住宅	戸建	共同住宅	
大船渡市	14,387	74.9%	0.1%	6.2%	13.9%	5.0%
気仙沼市	24,768	79.0%	0.2%	5.4%	11.3%	4.1%
新地町	2,411	88.4%	0.0%	3.2%	5.0%	3.3%

出典)総務省「国勢調査」平成 22 年